

平成29年度岡山県地方独立行政法人評価委員会（第3回）の議事録

1 日 時 平成29年7月5日（水）13：30～15：00
2 場 所 ピュアリティまきび 3階「飛翔」（岡山市北区下石井2-6-41）
3 出席委員 萩原委員長、小田委員、田中委員、小池専門委員、高木専門委員
4 議 事

(1) 公立大学法人岡山県立大学 平成28年度に係る業務の実績に関する報告について

【要旨】

4 議 事

(1) 公立大学法人岡山県立大学平成28年度に係る業務の実績に関する報告について
・公立大学法人岡山県立大学より説明

委員発言要旨	大学・事務局発言要旨
<p>クオーター制だが、今の進捗状況と、クオーター制にすることにより、どんなメリットがあり、それから何かマイナス点はないかを聞きたい。</p> <p>次に、インターフィップに精力的に取り組んでいるのはいいことだが、看護であれ福祉であれ、多くの学科は単位の中で実習が義務付けられ、かなり実習に精力を取られている。インターンシップは、実習と兼ねているのか、それとも別途組んでいるのか。その場合、インターフィップは単位として認めているのか、全く単位外なのか伺いたい。</p> <p>次に、県立大学には、情報工学部があり、情報に精通した人がいるが、情報の分野では、サイバー攻撃やウイルスなど、大きな問題になっている。県大ではメール等で事件が起きたことはないか。県大の情報システムは、外部へ委託して運用しているのか、中の教員や職員で全部処理しているのか、不適切なメールなどの管理はどう行われているのかについて聞きたい。</p>	<p>クオーター制は、本年度から実施しています。完全なクオーター制ではなく、セメスターも入れながら行なっているところです。クオーター制を導入した理由ですが、COC+事業などでの長期インターフィップは雇用の確保につながり、それを行いやすいシステムとして、クオーター制を導入することが的確であると考えています。もう一点は、国際交流を推進しており、語学研修・スタディーツアーなど、様々ななかたちで海外に行ってもらい、異文化を経験してもらっていますが、長期間留学する場合に、それができる学内システムとして、クオーター制を導入するのがいいのではないかということです。ただ、実施してまだわずかしかたっていませんが、不都合な点もあります。それについては、後ほど補足します。</p> <p>2番目のインターフィップですが、保健福祉学部は看護・栄養・福祉と、実習が中心です。実習はインターフィップ的な要素があります。本学では、工学部関係を中心とした、企業を対象にしたインターフィップと、総社市、真庭市といった自治体へのインターフィップを行っています。単位化もしています。ここ 부분も、後ほど補足します。</p> <p>情報システムですが、3年ほど前までは、ホームページにしても、学内の情報LANにしても、大学全体で把握するシステムがありませんでした。そこで、組織改革で新しい情報基盤を活用するセンターをつくり、いろいろな情報関係、あるいはホームページについては広報メディア開発センターをつくり、運用しています。</p> <p>3つのご質問について、補足説明します。</p> <p>まず、クオーターの部分は、海外の短期研修や、インターンシップの時間が取れるよう、あるクオーターに関しては必修科目を入</p>

れないといったことができるよう設計しています。ただ、クオーター制は、短期間に密度を持って学習が行えるようにする事が本来の目的です。その両方を手に入れたいということで進めていますが、まだ始まったばかりで課題が十分に集まりきってはいませんが、設計段階から非常に危惧された点が、本学のカリキュラムは開学以来、とりわけ法人化以降、肥大化して科目数がかなり多くなっているということです。この部分を、ディプロマやカリキュラムポリシーに基づき、第3期に向けて整備し直さなければいけません。その上で、クオーター制の本来の狙いを実質化できるようにする必要があります。一番大きな課題と思っており、調査研究を学内で進めている状況です。

インターンシップに関しては、インターンシップという名前であったり、保福で言えば臨地実習という名前であったり、デザインで言えば学外実習・学外演習であったりと、色々な名称の科目があり、これらは実質的に専門分野に係るインターンシップです。それとは別に、事務局の学生支援班が窓口になり、総社市のインターンシップを行なってきましたが、COC+でインターンシップを長期で充実させようと、他の自治体にも広げていきながら、長期のインターンシップを地域インターンシップというかたちで、官学連携のインターンシップを充実させていくとしています。専門のインターンシップと官学のインターンシップをともに両立させていくことを、COC+の中で整備していくという段階にあると考えています。

情報関係ですが、なりすましであるとか、いろんなメールは入ってきます。水際についてはかなり迅速に、情報基盤活用推進センター事務局の職員等と緊密な連絡体制を取り、問題が起こった場合は即座に連絡が回り、ブロックできる対策を講じていくようにメール関係はなっています。ウェブ等も含めファイアウォールが完備している状況と考えています。

ただ今回、学外からも利用できる全学情報システム（学務系）が新たにスタートしました。これは、履修登録や成績の確認、あるいは授業等に関するアンケートといったものが、教員のほうからも頒布できるし、学生のほうもそれに答えることができるという、様々な利便性のあるシステムです。これは、サーバーのメンテナンスは学外の専門業者に委託をします。それから、このソフトウェアと一緒に構築してきたシステムを設計している会社とも、問題が起きた場合にはすぐに対応

できるような連絡体制は敷かれています。今のところ、29年度にスタートした全学情報システムでは、問題は発生していません。

第3期中期計画の作成を考えていることだが、学部の改組等について、保健福祉学部、情報工学部、デザイン学部の再編成、それを踏まえながらグランドデザインの策定を行うと書いている。これは、第2期中期計画の結果・評価から検証するのか、何か、問題があるから書いているのか、伺いたい。

本学も開学から25年たちます。短期大学も開学当時はありませんが、平成19年に廃止し、短期大学の中の保育関係は保健福祉学科の中に子育てで入り、介護福祉は、保健福祉学科の中に介護福祉というコースをつくっています。体育関係はスポーツシステムというかたちで情報工学部につくりました。それは、大きな改革でしたが、それ以来、基本的には大きな見直しをしていません。保健福祉学部はどうあればいいのか、情報工学部も、第4次産業革命が進む中で、今の3学科のシステムで、十分通用するのか、今、デザインは重要視されていますが、今のシステムでいいのか、これらを学内で検討しています。同時に、3月から将来構想委員会を立ち上げ、意見を聞きながら構想をつくっている状況です。今どこに不備があるかという方向ではなく、その中でやっていこうという基本姿勢です。

学生数を集めるために社会的ニーズを反映した学部改組は、運営のために必要だとは思うが、学長が始めた全学教育に教養教育を導入する、これはやはり原理原則で、教養教育はあるべき姿をある程度保たないとできないと思う。建学の精神には、変えることのできないものがあると思う。

教養教育は、本学のスタンスです。教養は難しい問題で、大学で学んだから完成するわけではなく、人生ずっとかかる最後に完成するものと思っています。これまで専門教育を1年からという考え方がありましたが、そうではなく、ある程度幅広い知識を学んでいくという考え方です。社会連携化の部門は、COC+がうまくドッキングしたと考えています。学生が地域に出て、多くの地域の人たちと触れ合い、その中でコミュニケーション、自分の言いたいこと、相手の考えていることを理解する。地域に出れば、地域の中のいろいろな課題がある。企業に行けば企業の商品開発、保育でこうしたらいいというような、その種を触れ合いの中で解決することにより、大学で人間性の教育は難しいが、地域連携教育の中で人間教育をする。内容をいかに充実していくかが課題ですが、教養教育は推進していきたいと思います。これについては、学部・学科を超えて実施していくので、学科改編によって失われることはあります。

本日は、平成28年度の実績の事後評価だが、次期の中期計画の見直しにもこれから取り組むという中で、委員から、建学の精神を

地域の多くの協働機関と連携し、豊かな深い専門性と教養を持った人材を育成し、かつ学術文化の向上、地域産業の振興に貢献すると

忘れずに改善をしてほしいという意見と思う。よろしくお願ひする。

定款でうたっています。実際に本学がこうなっているかどうか、今、一生懸命点検しているところです。その線に沿い、第3期計画をつくっていきたいと思います。

去年は、COC+や英語のグローバル教育について、単位につながらないと聞いていたが、今回の改革で、いずれも教養科目的単位として取れるようになったことについては、評価する。

39ページに「ウェブ入力システムの不具合」と書いているが、システム関係については、業者と共同開発のようなやり方をしているということだが、このウェブ入力システムの不具合は、どちらの側の原因なのか。

78ページの項目72番のところにも、「ウェブ入力の不具合」と書いている。39ページは評価2になっているが、ここの評価は3になっている。整合性がないように思う。ここは2ではないかと思うが、どうか。

インターンシップについて単位に入れるとのことだが、企業等についてもインターンシップを実施している中で、学生の就職に有利になるようななかたちにもできると思う。どのようななかたちになっているのか、そういうことは全く考えていないのか、あるいは将来その企業への就職に有利になるとか、評価をその企業がしてくれるようになるのか。

学校の事務システムには、教育系のシステムと管理系のシステムがあり、このウェブ入力システムは、学内で独自開発を進めていた管理用システムです。業者と共同開発しながら今年度投入したものは教育系のシステムです。学内で独自開発したものに不具合があつたということです。

ご指摘の通り、確かに整合性がないと思います。

原則的には、本学で授業科目として開講しているインターンシップは、それを目的にしないこととしている。企業主催のセミナーなどで、実質的には人材を見いだすためとか、学生もその企業に関心を持ってという、相互的な合意のもとでのインターンシップもあると思いますが、それと、本学で正課の科目として実施しているものは、峻別しています。

COC+事業で、中長期インターンシップを来年度から実施する予定にしており、基本的には1ヶ月、実働20日間です。現在、10日間ぐらいのインターンシップを単位化していますが、その倍の20日間を単位化することも計画しています。インターンシップについては、キャリア教育の一環としての教育活動であり、基本的に就職については、大学側としては評価の受けられる環境を目指していないということになります。

ただ、COC+事業の目標は、卒業生の地元定着率10%アップです。そのために、インターンシップの間でのマッチングは起こり得る可能性はあります。いくつかの例はあるようです。それがより充実することにより、雇用マッチング、インターンシップとの連携、いろいろ緊密な取り組みにより、より充実したものになるよう頑張っていきたいと思います。

財務諸表だが、93 ページで、純利益が決算額でマイナス 2 億 3,800 万円で、これを穴埋めするかたちで、目的積立金取り崩しを行っているが、同額ではなく少し取り崩しをプラスしたのは何か意味があるのか。同額にしなかった理由を聞きたい。

7 ページに「トイレの洋式化」と書いてあるが、「トイレの日本化」ではないかと思う。要するに、ウォシュレットを付けるという話ではないのか。

8 ページの A I や I o T が足りないという話で、「10 年から 20 年先を見据えて」と書いているが、これは現在のことだと思う。今の技術についていくという話だと思うので、10 年、20 年を見据えてはどうかと思うがいかがか。

本学の情報工学部研究棟はリースで整備をしました。平成 30 年度までのリース契約で、毎年リース料を払うことになっています。リース自体は 30 年度で終わり、31 年度で償却が終了するのですが、減価償却の観点からは、鉄筋の建物ですので 47 年まで減価償却が発生します。この費用とバランスさせるために、1,100 万円の総利益というかたちで積み立てをしています。会計処理上そういうかたちを取っています。

確かに、ウォシュレットを付けているのは日本だけです。

学部棟のトイレは、和式のものが残っており、現在、洋式に改修を進めているところです。

教育システムは、10 年、20 年先を見越しながら、現在どうあるべきかという考え方で作るものではないかと思い書いていますが、ご指摘の通り、現在、第 4 次産業革命が進んでおり、本学も早急に、特に情報は対応していきたいと思います。